

# 東海村の 決算報告

令和4年度の決算を振り返り、皆さんの納めた税金等がどのように使われたのかをご報告します。

なお、詳しい資料等は財政経営課(役場行政棟3階)で閲覧できるほか、村公式ホームページからご覧いただけます。



▲HPはこちら

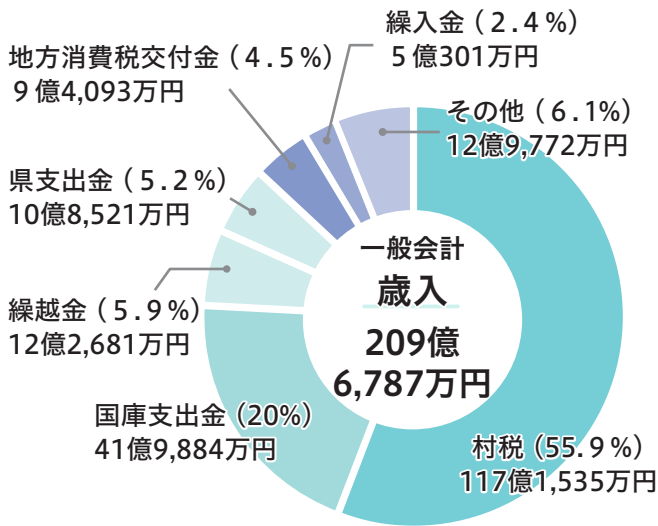
【問い合わせ】財政経営課財政担当(☎282-1711 内線1334)

## 一般会計の決算状況

一般会計は、福祉や教育、道路の整備など村政運営の基本となる会計です。令和4年度の歳入決算額は209億6,787万円、歳出決算額は202億3,040万円で、歳入歳出差引額は7億3,747万円ですが、令和5年度に実施する事業の財源として5,912万円を繰り越したことから、実質的な差額は6億7,835万円となりました。

事業の効率化等により歳出削減に努めていますが、経常的な経費が増加傾向にあるため、新たな財源の確保に努めるなど、引き続き健全な財政運営に取り組んでいきます。

### 歳入 209億6,787万円 (前年度比+1億5,017万円)



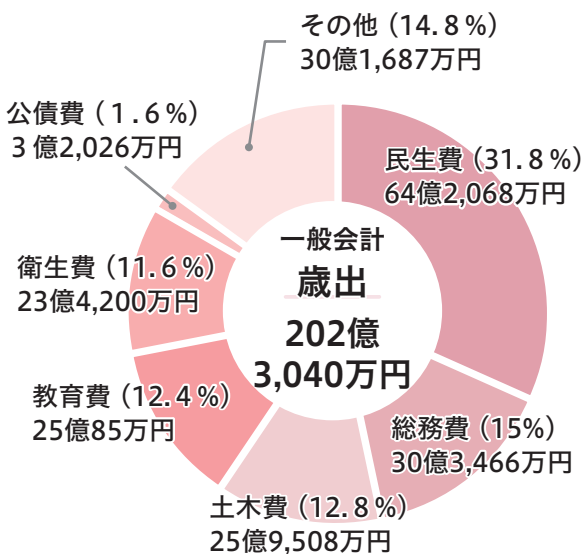
#### 歳入の内容▼

区分	主な内容
村税	村民税や固定資産税、都市計画税等の税金
国庫支出金	村の特定の事業に対し国から交付されたお金
繰越金	前年度決算の剰余金
県支出金	村の特定の事業に対し県から交付されたお金
地方消費税交付金	消費税の一部が交付されたお金
繰入金	他会計から一般会計に移したお金
その他	使用料や手数料、交付金、村債など

#### 【主な増減】

- **村税** ▲2億3,470万円(固定資産税の減など)
- **国庫支出金** ▲2億1,562万円(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減など)
- **繰越金** +4億6,067万円
- **地方消費税交付金** +4,707万円

### 歳出 202億3,040万円 (前年度比+6億3,951万円)



#### 歳出の内容▼

区分	主な内容
民生費	福祉や医療などに使われたお金
総務費	村の運営全般に使われたお金
土木費	道路や公園の整備・管理等に使われたお金
教育費	幼稚園や小中学校、社会教育等に使われたお金
衛生費	保健・環境衛生、ごみ処理などに使われたお金
公債費	村債の元金や利子の償還に使われたお金
その他	議会・消防・商工・農林水産業等に使われたお金

#### 【主な増減】

- **総務費** +3億6,245万円(コミュニティセンター外装改修工事の増など)
- **土木費** +1億6,389万円(神楽沢近隣公園1期整備工事の増など)
- **教育費** +1億1,753万円(石神小学校空調設備改修工事の増など)
- **公債費** ▲1億1,842万円(過年度借入れに対する元金の償還が進んだため)

## 令和4年度の主な事業

### 総務費

石神・村松・白方・真崎コミュニティセンター多目的ホールの空調設備設置工事を行ったほか、村の魅力を発信する住民ライターの育成やサロンの開催、スマホの相談窓口など住民がつながる場を創設しました。



### 民生費

子育て世帯への臨時特別給付金や社会福祉施設等への物価高騰対策支援金を給付しました。また、総合福祉センター「絆」では、耐震改修工事や包括的相談支援事業の拠点となる「ワンストップ相談窓口」を整備するための事務室新設工事を行いました。

### 衛生費

前年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行いました。また、温室効果ガスの削減を目指す取り組みとして公共施設へ再生可能エネルギーを導入するための事業や、省エネ設備を設置した個人住宅に対する補助事業を行いました。

### 商工費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた村内事業者に対する支援や消費を促進することを目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業や貸切バスの利用促進支援事業などを行いました。

### 土木費

神楽沢近隣公園の整備を進めたほか、東海村空家・空地バンクを通して空き家を売却する方や購入する方に対して、解体工事やリフォーム工事に要した費用の一部を補助する空家等解体・リフォーム工事費補助事業を行いました。

### 教育費

石神小学校空調設備改修工事のほか、村立幼稚園再編整備の一環として村松幼稚園の受変電設備設置工事や昇降機設置工事を行いました。また、物価高騰対策として、給食食材費の補助や奨学生に対して支援金を給付しました。



## 特別会計の決算状況

国民健康保険や介護サービスなどの特定の事業を行うために、一般会計と区別して運営する会計です。

事業名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業	27億7,429万円	27億7,572万円	▲143万円※
後期高齢者医療	5億6,383万円	5億6,050万円	333万円
介護保険事業	29億1,538万円	27億298万円	2億1,240万円
介護サービス事業	170万円	129万円	41万円
東海駅西土地区画整理事業	1億2,296万円	1億611万円	1,685万円
東海駅東土地区画整理事業	1,803万円	1,476万円	327万円
東海中央土地区画整理事業	7億3,845万円	5億7,457万円	1億6,388万円

※歳入歳出差引歳入不足額は、令和5年度歳入繰り上げにより充用。

## 公営企業会計の決算状況

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計です。

事業名	収益的収入※1	収益的支出※1	資本的収入※2	資本的支出※2
水道事業	8億5,656万円	7億8,257万円	2億304万円	5億7,550万円
病院事業	3億3,611万円	3億5,359万円	0円	2億7,582万円
下水道事業	12億8,164万円	11億8,278万円	6億9,157万円	10億2,308万円

※1…水道供給や診療、下水処理などの運営に関する収支 ※2…管路や施設、機器の整備更新に関する収支

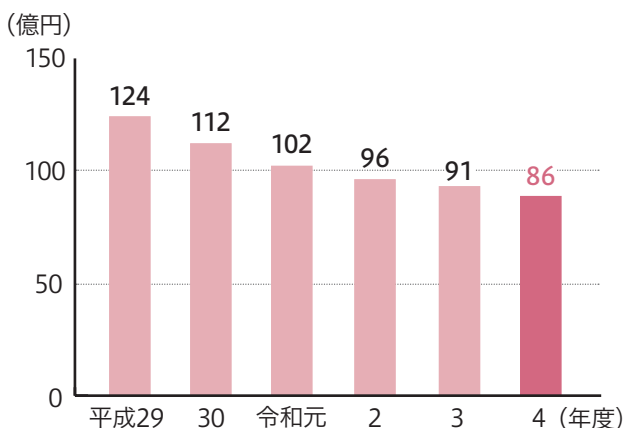
# 借金と貯金で見る 東海村

## 令和4年度は借金が減少・貯金が増加

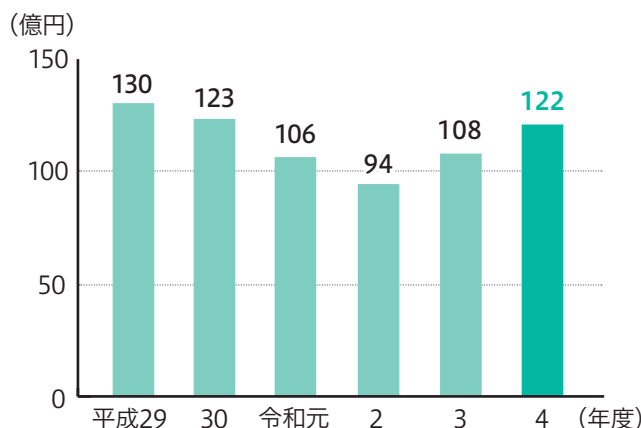
過去に借り入れた借金(村債)の返済が進んで、借金の残高は86億円となり、前年度と比べて5億円減少しました。

また、財政調整基金や減債基金などへの積み立てにより、貯金の残高は122億円となり、前年度と比べて14億円増加しました。

村の借金(全会計村債残高)の推移



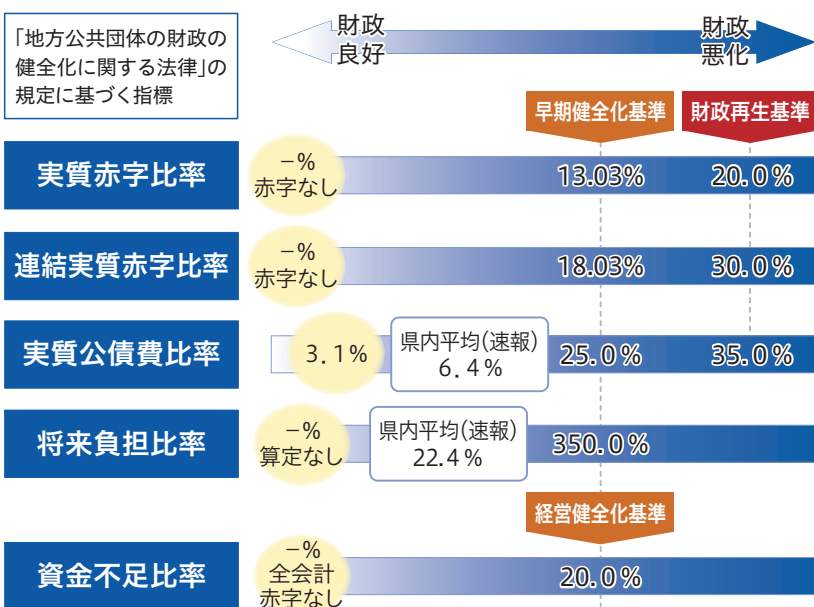
村の貯金(全基金残高)の推移



# 健全化判断比率等で見ると東海村

## 健全な財政状況を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、財政の健全度を示す「健全化判断比率」と「資金不足比率」の2つの指標を算定しました。各指標とも国の定めた基準のうち最初の黄色信号である早期健全化基準等を下回っており、東海村の財政は健全であるといえます。



### 【指標の説明】

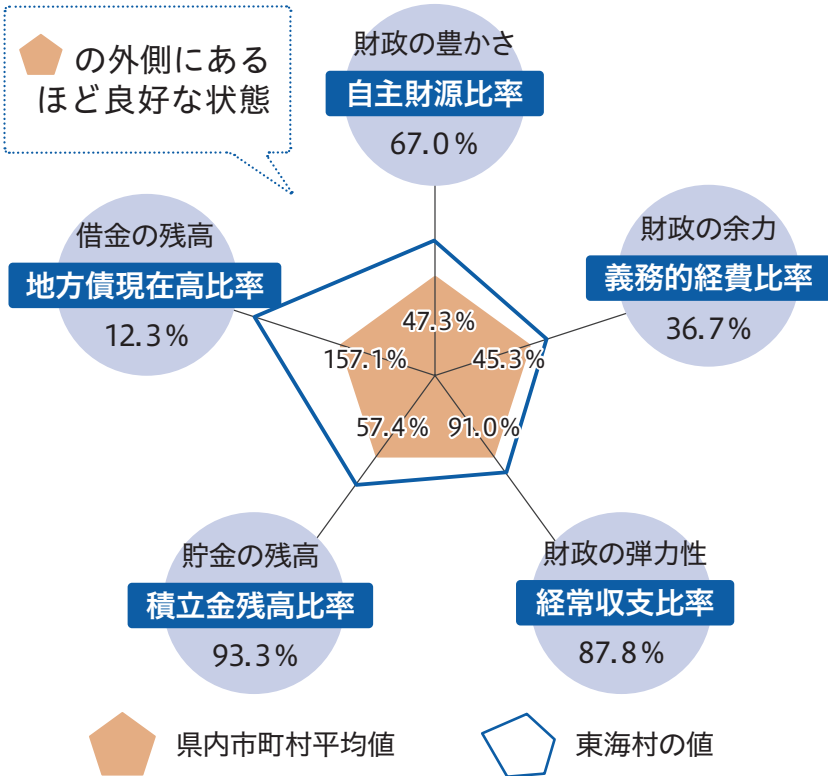
- **実質赤字比率** 市町村の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。
- **連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字・黒字を合算し、市町村全体としての赤字の程度を示す比率。
- **実質公債費比率** 市町村の借入金の返済分等の大きさを指標化し、財政負担を見るための比率。
- **将来負担比率** 市町村の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を指標化し、将来の負担を示すもの。
- **資金不足比率** 公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するもの。



# 財政指標で見る 東海村

## ■他自治体と比べて良好

事業者からの固定資産税などが多いため、自主財源比率は他自治体と比べて高い水準にあり、国や県からの補助金などの依存財源に頼らない財政構造となっています。その一方で、施設の維持管理費や福祉、教育分野などでの村独自の取り組みが影響して経常的な経費は増加傾向にあり、令和4年度は村税収入が減少したことから経常収支比率が上昇しましたが、財政の弾力性は引き続き高い水準で確保されています。



### 【用語の説明】

- **自主財源比率** 歳入のうち、自主財源(村税、使用料、手数料など)が占める割合。この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能といえる。
- **義務的経費比率** 歳出のうち、義務的で任意では削減できない経費(人件費、公債費、扶助費)のこと。この比率が高くなると財政の硬直度は高まるといえる。
- **経常収支比率** 人件費など、毎年経常的に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。数値が低いほど財政に弾力性があるといえる。
- **積立金残高比率** 財政調整基金、減債基金およびその他特定目的基金の年度末現在高の合計額の標準財政規模に対する割合。
- **地方債現在高比率** 地方債残高の標準財政規模に対する割合。

※速報値のため、数値が変更となる場合があります。

## これからの東海村の財政

東海村の令和4年度決算を見ると、健全な財政状況といえますが、今後の税収減や社会保障費等の伸びによる歳出増を見据え、継続的に安定した行政サービスが行えるよう中長期的な見通しを立てて事業を行っていきます。また、今年度は、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による行政手続きのデジタル化やICT(情報通信技術)を活用した職員の働き方改革など、行政の効率化と生産性向上を図るとともに、情報格差を解消するためのスマホ教室の開催やスマホ相談窓口の設置のほか、いつでもどこでも村民なら誰でも使える電子図書館の導入、高齢者の外出支援となるタクシー利用料金助成の対象者・利用条件の拡充、グリーン化推進のための省エネ家電導入補助など、住民の利便性向上および行政サービスの向上に取り組んでいきます。

今後とも、将来に渡り持続可能な財政運営のために、新たな財源の確保や適宜業務の見直し等に努めます。

